

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 26. 2. 26 第 186 回国会第 1 号

2 月 26 日（金）、第 1 回の分科会が開かれました。

平成 26 年度一般会計予算
平成 26 年度特別会計予算
平成 26 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・麻生国務大臣（金融担当）、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官、国家安全保障強化担当）、根本復興大臣、古屋国務大臣（国家公安委員会委員長、防災担当）、稲田国務大臣（クールジャパン戦略担当）、加藤内閣官房副長官、谷復興副大臣、後藤田内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、岡田内閣府副大臣兼復興副大臣、関口総務副大臣兼内閣府副大臣、岸外務副大臣、赤羽経済産業副大臣兼内閣府副大臣、石原外務大臣政務官、木原外務大臣政務官、富岡文部科学大臣政務官、上野文部科学大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、横山農林水産大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官、若宮防衛大臣政務官、小松内閣法制局長官、政府参考人及び河戸会計検査院長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

防衛省所管

勝 沼 栄 明君（自民）

- ・2009年に発表された「自衛隊病院等在り方検討委員会」報告書では、医官の不足等、自衛隊衛生に関する問題点を挙げているが、防衛省は、本報告書を踏まえ、具体的にどのような改善策を講じたのか伺いたい。
- ・防衛医科大学の設立目的の一つに、「自衛隊医官が自衛隊の任務遂行に必要な医学についての知識及び研究能力等を修得すること」が挙げられているが、任務遂行に必要な医学とは具体的に何を指すのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・自衛隊病院の運営経費は防衛予算から支出される一方で、診療報酬は国庫に納められるため、新規の診療技術の導入等により運営経費が増えれば増えるほど、防衛予算が圧迫される等、防衛医大病院及び自衛隊病院の予算及び会計制度には構造的な欠陥があると考えているが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

武 正 公 一君（民主）

- ・国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）における韓国隊への弾薬提供が、武器輸出三原則等によることなく、国際平和協力法第25条に基づく「物資協力」の枠組で行われた理由について、小野寺防衛大臣に伺いたい。

- ・政府は、同法第25条による武器及び弾薬の物資協力に関し、過去にどのような国会答弁を行っていたのか伺いたい。また、今回初めて弾薬の提供が行われたが、過去の国会答弁との整合性について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・弾薬提供の要請を受けて、国家安全保障会議の4大臣会合では、我が国以外の派遣部隊が韓国隊へ弾薬を提供できるか否かを検証したのか、内閣官房に伺いたい。

今 村 洋 史君（維新）

- ・中国軍が我が国の島嶼を奪取するという事態が発生した場合、米軍は奪還作戦に協力しているのか、小野寺防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・小野寺防衛大臣は、米国、英国、カナダ、オーストラリア及びニュージーランドの5か国による通信傍受システムとされる「エシュロン」の存在を認めるのか、伺いたい。
- ・NATOサイバー防衛センターが発表した「サイバー作戦に適用される国際法に関するタリン・マニュアル」のようなサイバー戦に関するルールを我が国も策定する意思はあるのか、外務省に伺いたい。

中丸 啓君（維新）

- ・新しい防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画において、海空優勢及び水陸両用機能を軸としている理由について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・陸上自衛隊第13旅団は、その担当地域が広く、北朝鮮の脅威にさらされる日本海側も含んでいることに鑑み、現在の約4,000名体制から増員する必要があると考えるが、小野寺防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・対戦車ヘリコプターAH-1Sの代替となる多用途ヘリコプターUH-1Xの配備予定時期について、防衛省に伺いたい。

内閣府所管

樋口 尚也君（公明）

- ・中国におけるシャドーバンキングの規模を政府としてどのように認識しているか伺いたい。また、我が国の金融機関の現地法人が、問題の理財商品を組み込んだ商品を扱っているかどうか伺いたい。
- ・先週末（2月22・23日）のG20財務大臣・中央銀行総裁会議においても中国のシャドーバンキング問題が議題とされたが、その際に議論となった主な問題点や、我が国及び各国から中国に対する意見の内容はどのようなものであったか伺いたい。
- ・中国のシャドーバンキング問題が内外の金融・為替市場や世界経済に大きな影響を与えかねないことを踏まえ、政府における担当部局を明確化するとともに、諸外国と連携した実態調査や国際的なアクションプランの策定等の対応が必要だと考えるが、麻生国務大臣の見解を伺いたい。

復興庁所管

吉田 泉君（民主）

- ・東京電力福島第一原発事故による避難が長期化するに従って、うつ症状の増加や要介護度数の上昇が見られることから、避難者の心身の健康管理は大きな課題であると考えている。根本復興大臣の見解及び政府の取組について伺いたい。
- ・原発避難者のための災害公営住宅は、住民意向調査の結果を踏まえて建設が計画されているとのことだが、未だ意志の固まらない避難者も多い。今後建設する戸数及び場所に、避難者の意向及び実態をどのように反映していくのか。
- ・福島第一原発事故後に避難の基準として定められた年間20ミリシーベルトの被ばく線量基準は、チェルノブイリ原発事故時と比べて甘いのではないかと意見もある

ことから、政府の所見を伺いたい。

会計検査院所管

杉本 かずみ君（みんな）

- ・愛知県への交付金の中に、当初の交付目的とは直結しない事業への支出が見られた例があった。会計検査院において地方公共団体への交付金の効果の検証やサンプル調査等を行っているのか、河戸会計検査院長に伺いたい。
- ・財政法第41条の差引剰余金が毎年度5兆円以上出ていることについて、会計検査院の評価を伺いたい。
- ・過年度に指摘したにもかかわらず未だ処置済みに至っていない事案があると思われる。その当初の掲載年度と、未処置となっている理由を、指摘金額の大きい順に10件程度示していただきたい。

内閣府所管

上野 ひろし君（維新）

- ・2月14日から的大雪では、市街地に対する除雪は十分に行われたのか、また、今後、市街地の除雪に対してどのように対応していくのか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・除雪の担い手である建設業者が減少しているが、除雪を進めるためには、国土交通省は建設業者に重機の維持費等コストに見合った費用を支払うことを検討すべきではないか。
- ・今冬の豪雪により多大な被害を受けた自治体に対し、除雪に係る特別交付税の繰り上げ交付を速やかに行うべきと考えるが、総務省の所見を伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・中央防災会議の報告において、感震ブレーカー等の100%配備を実施すべきとされているが、この点について早急に検討・具体化するべきであると考えているが、古屋国務大臣の見解を伺いたい。
- ・東京都が整備を進めている特定整備路線に関して、住民に対する説明が不十分であること、住民の多くが反対していること等を踏まえ、国は事業認可申請に対して慎重に対応すべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・来年3月に「第3回国連防災世界会議」の開催が予定されているが、防災対策の推進に当たっては、住民の理解、合意及び参加が重要であると考えているが、古屋国務大臣の見解を伺いたい。

宮川典子君（自民）

- ・2月14日からの大雪で甚大な被害が発生しているが、復旧の今後の見通しについて古屋国務大臣の所見を伺いたい。また、同被害に対して自衛隊を派遣することが可能なかどうか、防衛省に伺いたい。
- ・災害時に首長の指揮の下迅速な対応がとられていない現状を鑑み、指揮系統を整理して首長に一元化する制度を構築する必要があると考えるが、古屋国務大臣の所見を伺いたい。
- ・災害時におけるSNSの利用等も含めた情報発信体制をさらに強化する必要があると思うが、古屋国務大臣の所見を伺いたい。

上西小百合君（維新）

- ・外国人が運転免許試験の学科試験において携帯電話等を用いた不正受験に関して、警視庁下にある運転免許試験場へ携帯電話等通話抑止装置を導入したことに伴い、同運転免許試験場における受験者数又は他県における受験者数に変化が生じているか、伺いたい。
- ・警視庁下にある運転免許試験場への携帯電話等通話抑止装置の導入が随意契約によって行われているが、随意契約でなければならない理由が見当たらないため、競争入札によって行われるべきと考えるが、警察庁の見解を伺いたい。
- ・インターネットオークションを利用した興行チケットの転売等による犯罪が発生しているが、警察庁においてはどのような対策がとられているのか、また、近時摘発された例について伺いたい。

内閣所管

白石徹君（自民）

- ・クールジャパン政策の中核をなすコンテンツ産業の総売り上げが減少傾向にあるが、クールジャパン産業の可能性について稲田国務大臣の認識を伺いたい。
- ・地方の文化や技能を発掘しクールジャパンとして海外へ展開させるための支援施策の推進が重要と考えるが政府の取組は如何か。

内閣府所管

古屋範子君（公明）

- ・行政改革推進会議「秋のレビュー」でPDCAサイクルの徹底等の指摘を受けた特定防衛施設周辺整備調整交付金に関して地元住民の要望を汲みあげる必要性について

政府の見解を伺いたい。

- ・国家戦略特別区域基本方針が閣議決定されたが、その意義及び指定区域決定までのスケジュールについて伺いたい。

内閣所管

佐藤英道君（公明）

- ・北方領土返還運動70年の節目となる2015年に、元島民の意見も踏まえ、十分な70年事業が行えるよう費用負担を含めた支援をお願いしたいが、所見はいかがか。
- ・東日本大震災で被災した幼児は、被災地外の幼児と比べ精神的問題に関する医療的ケアが必要な比率が高い。こうした状況をどのように受け止めているのか。また、子供の心のケアへの一層の取組強化が必要だと思うが、どのように対応するのか。
- ・大規模災害に対する防災力の強化に関して、政府業務継続計画への取組状況、災害時多目的船整備の必要性、事前防災や復旧・復興での協力を内容とした「アジア復興レジリエンス協定」を締結する必要性について伺いたい。

皇室費

宮崎謙介君（自民）

- ・皇室の構成の推移及び今後の見通しについて、宮内庁に伺いたい。
- ・京都市等が提案する、東京及び京都が我が国の都としての機能を双方で果たす「双京構想」の実現可能性について、菅官房長官について伺いたい。

内閣所管

大野敬太郎君（自民）

- ・内閣官房及び内閣府の組織に見直しについて、菅官房長官の所見を伺いたい。
- ・政府の情報収集機能を強化する必要性について、菅官房長官の所見を伺いたい。

前田一男君（自民）

- ・河野談話の真意を改めて国際社会に説明する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・戦時中にユダヤ難民を救った杉原千畝氏と小辻節三氏の功績を広く国際社会にアピールする必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・国連改革の先行きが不透明な現状にあっては、国連憲章の敵国条項の削除を各国政府に働きかけることを優先す

べきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

辻 元 清 美君 (民主)

- ・小松内閣法制局長官は、内閣法制局長官としての資質に欠けると考えるが、菅官房長官の見解を伺いたい。
- ・アフガニスタン紛争にNATOが参戦したのは集団的自衛権の行使によるものだが、現在の憲法第9条の解釈として、我が国がこのような形で紛争に参戦することは認められるか、小松内閣法制局長官に伺いたい。
- ・集団的自衛権についての解釈を変更するにしても当然限界はあると考えられるが、その限界に関する小松内閣法制局長官の見解を伺いたい。

後 藤 祐 一君 (民主)

- ・除雪により生じた雪を河川や湖に直接投棄したい場合に、河川法等に基づき河川管理者の許可を得る必要があるとのことだが、緊急の際には手続が煩雑であることから、一定の条件の下に投棄を許可することを明示しておくべきではないか。
- ・各行政機関が受けた公益通報に該当しない通報についても、通報者の氏名等の情報を明らかにしないよう、国の行政機関の通報処理ガイドラインの改定や公益通報者保護法の改正により定めるべきではないか。
- ・集団的自衛権に関する憲法解釈の変更をまず閣議決定で行えば、政権交代等で内閣が変わると再度解釈が変更される可能性もあることから、法的安定性の確保の面からも問題がある。法案を提出し、国会の議論を経て判断す

べきではないか。

防衛省所管

梶 中 光 成君 (結い)

- ・国家安全保障会議が国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) を通じて韓国軍に弾薬1万発を提供することを決定した経緯及びその後に行った評価について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・集団的自衛権行使を容認する必要性について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・特定秘密保護法が恣意的に運用されないための第三者機関や立法機関のチェック体制は、今後、どのようなスケジュールで整備していくつもりなのか、内閣官房に伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

・新藤総務大臣、藤川総務大臣政務官、伊藤総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長 舩井勝人君
日本放送協会経営委員会委員長 浜田健一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

田所嘉徳君（自民）

- ・電波利用料は、利用価値に応じて負担すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・ICTの活用により習熟度の把握は可能であり、習熟度の観点から教育を推進すべきと考えるが、今後の方針について藤川総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・法曹養成制度の見直しについて現在の状況について、法務省の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・舩井NHK会長が全理事に辞表を提出させた行為は、放送法第55条第2項を潜脱する行為ではないか、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・クライシスマネジメントについては不明との舩井NHK会長発言は、放送法第55条第1項の罷免要件に該当するかどうか、浜田NHK経営委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・公共放送のトップである舩井NHK会長が連日国会対応しているのは極めて危機的状況である。進退も含めた今後の対応について、舩井NHK会長の見解を伺いたい。

伊藤 渉君（公明）

- ・平成25年度交付税措置から、原発避難者特例法の避難住民の受入れに伴う経費の算定方法を見直したと承知しているが、福島県いわき市における平成25年度の対前年度比の地方交付税増額分について、総務省に確認したい。
- ・愛知県南知多町日間賀島及び篠島における消防・救急体制の強化に向けた取組状況及び今後の見通しについて、伊藤総務大臣政務官に確認したい。
- ・海上におけるデジタルディバイト解消に向けた現状及び取組について、藤川総務大臣政務官の見解を伺いたい。

後藤 斎君（民主）

- ・地方公共団体の業務継続計画（BCP）の策定状況及び2月14日から関東甲信越地方を襲った豪雪でBCPに基づく参集状況について、内閣府に伺いたい。
- ・地方公共団体のBCPは地震に特化されていることから都道府県段階のBCPの見直しが必要と考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・山梨県における豪雪による県道及び市町村道の除雪費用について特別交付税のほか社会資本整備総合交付金等により財政措置すべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・今冬の豪雪による被災農業者への支援対策では不十分であり、再建に向けた対策が必要と考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・東日本大震災で国と地方でどのくらいの公務員が犠牲になったか、あるいは療養が必要となったのか、また、いわゆる関連死とされているのか、把握している状況を人事院と総務省に伺いたい。
- ・東日本大震災時に、市の広報車で避難誘導をするために犠牲になった方のご両親が、仙台市で特殊公務災害を申請し、地方公務員災害補償基金本部で再審査を行っている。天災等の発生時における人命救助のための応急従事とし、現場や情報も混乱している中で、避難を呼びかけるという最善の行動を起こした結果をそのまま評価する、という考え方があってよいのではないか、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・労災であれば、本人が直接申請を出せるのに、公務災害の場合は、所属長の申請が必要となっている。申請方法について、労災同様に直接請求ができるように見直すべきではないか、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

杉田水脈君（維新）

- ・現在、教育委員会改革の議論が進められているが、現行制度において、教育の政治的中立性が確保されていると考えているか、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体では、今後、どの程度の予算を要するか把握しながら、中長期的に老朽化公共施設等の維持管理を行う必要があるが、その方向性について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成の市町村合併について、経済的波及効果を含めた全国的効果や総務省による評価について伺いたい。また、合併は行わないが過疎化で困っている市町村の存在について、総務省の見解を伺いたい。

津村啓介君（民主）

- ・国家戦略特区の需要創出効果について、数値目標を実施計画に盛り込むべきと考えるが、新藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・高校卒業から選挙権年齢まで2年の乖離があり、低投票率や年金未納の問題に繋がるので、住民票を移さない学生の実態を調査してはどうかと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・難病対策の改革に関する今後の予定、進行性脳脊髄炎が選定される可能性について、厚生労働省の見解を伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・地域毎に独自性を持った事業を展開できるよう、省庁横断的な取組で地域を活性化させるべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・人材育成できない地域に人材を派遣するなど人も情報も動かしながら総合的に地域の活性化に取り組む必要があると考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本を支える底力である自治会を強化し育てていくことが大事と考えるが、総務省の見解を伺いたい。

武井俊輔君（自民）

- ・道州制について、そのメリット等、道州制の在り方を国民に周知させる必要があると考えるが、新藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・指定管理者制度について、競争の形骸化を防ぐため、指定管理者の選定時の公募基準及び選定評価を公表すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

- ・地方公共団体からの意見書について、受領した省庁は可能な限り意見書への対応を公表するべきであると考えているが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

鬼木誠君（自民）

- ・特定秘密保護法に関する報道等、事実と異なる報道が多いと感じられるが、これらが公共の電波によって放送されている状況について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・マスコミは国民に真実を正しく伝える義務を果たすべきであるが、放送の場で事実と異なる報道が多々見受けられるため、放送におけるガイドラインを作成すべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・靱井NHK会長発言の報道等をみるとマスコミの言論の自由の前に国民が萎縮してしまうおそれがあるが、国民の表現の自由を守るためにはマスメディアに対し、一定の規制をかけるべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

大西英男君（自民）

- ・法人住民税法人税割の税率を引き下げ、それに相当する地方法人税（国税）を創設することについて、地方分権を推進する立場から、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方税の一部を国税に振り替え、地方交付税の原資とするのではなく、地方交付税の法定率の引上げを行うべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方法人税を創設し、法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化することは、不交付団体を増やそうとする政府方針に反するものではないのか、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

柏倉祐司君（みんな）

- ・自主防災組織の現状及び自主防災組織への支援策について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・自主防災組織と医療機関との連携の在り方及び避難所の自治における自主防災組織の役割について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・災害時に対応するための平時における新たに収集すべき情報及び情報のバックアップ体制やクラウド化について、新藤総務大臣、内閣府及び厚生労働省の見解を伺いたい。

石 崎 徹君（自民）

- ・新潟市が国家戦略特区の申請を行うとしているが、国家戦略特区の選定は地域間のバランスに配慮すべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国と地方自治体の少子化対策への取り組むべき問題の違いについて、伊藤総務大臣政務官及び厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・地方自治体だけでなく、街コンの主催者や結婚支援会社などの民間事業者等も地域少子化対策交付金などによる支援対象に加えるべきであると思うが、新藤総務大臣及び内閣府の見解を伺いたい。

浦 野 靖 人君（維新）

- ・総務省 I C T ツイートは、各省庁の災害情報をフォロー・リツイートすべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・スマートプラチナ社会の推進の重要性について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国会内において W i - F i 環境が未整備である現状について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

今 井 雅 人君（維新）

- ・郵政事業に関して、民営化に伴う分社化により、これまで社内取引として不要だった手数料に対する消費税が新たにかかることについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・2011 年に移行した地上デジタル放送が受信できず、ケーブルテレビを契約して視聴している世帯があるが、国が行った政策によって不利益を被っている人には何らかの配慮をすべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・NHK 会長は、公共放送のトップとしての所作、言葉遣い、礼儀を弁えるべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

椎 名 毅君（結い）

- ・常備消防が整備された中での今後の消防団の在り方について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・消防団員が殉職した場合の保障は消防職員と遜色ない手当をすべきと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。
- ・地方財政の財源不足は地方交付税法の附則に基づく加算によるのではなく、地方交付税の法定率引上げにより補うことを検討することについて、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

門 博 文君（自民）

- ・平成の合併の評価として良かった点について、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・新たな広域連携制度と従来の共同処理の制度との違いについて、伊藤総務大臣政務官に確認したい。
- ・地方中枢拠点都市構想について、新藤総務大臣の決意を伺いたい。

稲 津 久君（公明）

- ・初井 NHK 会長の就任会見における個人的発言問題等、今回の NHK をめぐるとの問題について、新藤総務大臣の所見を伺いたい。
- ・NHK の次期経営計画の策定に当たっては、視聴者の意見を反映できる仕組みとするとともに、経営委員会において将来にわたる公共放送の在り方について議論すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・新たな時代における公共放送は、どのようにあるべきと考えているのか、新藤総務大臣の所見を伺いたい。

高 橋 み ほ君（維新）

- ・北海道経済の活性化に資する「地域の元気創造プラン」が税金の無駄遣いにならないようにしなければならない。総務省の取組について、新藤総務大臣に伺いたい。
- ・消防用無償使用車両の維持管理費用について、平成 26 年度から普通交付税措置される予定だが、その額について消防庁に伺いたい。
- ・普通交付税の除排雪費用では札幌市民にとって不十分なので、経済活動に支障のないよう予算を拡充すべきと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

築 和 生君（自民）

- ・今般の大雪被害に関して、平成 25 年度特別交付税 3 月交付分の繰上げ交付の対象とならなかった大雪被害を被った団体に対する 3 月交付分での配慮が必要であるとするが、新藤総務大臣の所見を伺いたい。
- ・行政と住民との協力・分担の在り方及び自助・共助の考え方に基づく自主防災組織等に対する今後の対応について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・今般の大雪に伴う農業関係被害に対して支援するための被災者農業者向け経営体育成支援事業の国庫補助率を引き上げる必要があると考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

・谷垣法務大臣、岸田外務大臣、麻生財務大臣、後藤田内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、岸外務副大臣、古川財務副大臣、石原外務大臣政務官、木原外務大臣政務官、政府参考人、最高裁判所当局及び衆議院事務局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

株式会社国際協力銀行総裁

黒田東彦君

渡辺博史君

（質疑者及び主な質疑内容）

財務省所管

遠山清彦君（公明）

- ・J B I C（株式会社国際協力銀行）による中堅・中小企業の海外進出・海外事業展開への支援は重要であり、量だけでなく質的面で向上が図られるべきであるとするが財務省の見解を伺いたい。
- ・J B I Cが株式会社日本政策金融公庫から分離した後も、海外インフラ事業は、火力発電以外の新規大型案件の受注は増えていない。今後、新規受注を増やしていく方途について渡辺国際協力銀行総裁の認識を伺いたい。
- ・シリア難民に関し、日本への難民申請人数、その内難民認定された人数及び人道的配慮による在留資格を得た人数を伺いたい。

後藤 齋君（民主）

- ・一般の雪害対策として2月24日に農林水産省が農業用ハウスの撤去費用の助成を行うと発表した。一方で、既存の制度でより補助率の高い環境省の災害等廃棄物処理事業費補助金もあり、地方から見ればバラバラのメニューである。政府としてパッケージで対策を出すべきではないか。
- ・環境省の災害等廃棄物処理事業費補助金の制度は、廃棄物の収集、運搬だけでなく対象事業を拡大し幅広く認定していく必要があるのではないかと。
- ・「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月）は、災害に備えるため危機管理の観点から量より質の面で見直し、配置を考えるべきである。同計画の現状と再検討の視点からの今後の方針を伺いたい。

古川元久君（民主）

- ・中小企業が適正な帳簿の記帳を行うことが、中小企業の信用を高め、我が国の経済成長に資するものとするが、税法において適時適正な帳簿を記載すべき旨を明記し、中小企業に適正な帳簿の記帳を促すべきではないか。

- ・「平成26年度税制改正大綱」（平成25年12月12日自由民主党・公明党）においては、消費税率10%への引上げ時に自動車取得税を廃止するとしている一方で、併せて環境性能課税を自動車税の取得時の課税として実施することとしており、自動車取得税と消費税の「二重課税」の問題が解決されないおそれがあるのではないかと。
- ・マネーロンダリング対策について、我が国はF A T F（金融活動作業部会）から厳しい指摘を受けているが、こうした指摘に適切に対応しなければ、我が国の銀行が国際銀行間取引において不利益を被る等の悪影響が生じるおそれがあるのではないかと。

福田昭夫君（民主）

- ・貿易赤字の増大や賃金が上がらない中での物価上昇など、アベノミクスの負の側面が表面化しているが、我が国経済の現状について麻生財務大臣及び黒田日本銀行総裁の認識を伺いたい。
- ・消費税増税とデフレ脱却との両立可能性について麻生財務大臣及び黒田日本銀行総裁の認識を伺いたい。
- ・経常収支黒字の堅持、国債の円建て発行の継続、名目GDPの拡大、デフレからの脱却という4点が財政破綻を回避するための要点であるとするが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

法務省所管

國重 徹君（公明）

- ・補導委託先の確保のため、協力雇用主の活用や、協力雇用主制度に認められている身元保証制度の導入が必要と考えるが、最高裁判所の見解を伺いたい。
- ・子ども手続代理人の報酬については、現行法上、原則として子どもである本人負担となっているところ、これを公費負担とする必要があると考えるが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人に対するマイノリティーサービスとして、外国人に関する基本的な法律の制定が必要と考えるが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。

林 宙 紀君（結い）

- ・ 検察官による被疑者取調べにおいて、被疑者の要求があれば弁護人の立会いを認めるべきであるとの意見に対し、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 取調べの録音・録画の制度化について、法務省における現在の議論の状況を伺いたい。
- ・ 夫婦の離婚に伴う親子の断絶防止のため、面会交流の地盤を整える必要があると考えるが、法務省の見解を伺いたい。

外務省所管

東 郷 哲 也君（自民）

- ・ 岸田外務大臣は外交演説において、アフリカに対し、ウィン・ウィンのパートナーシップ構築を目指す旨を表明したが、具体的にどのような政策を進めるのか。
- ・ インドは新興国として台頭しているが、依然として貧困問題が深刻であり、我が国として、対インド政府開発援助（ODA）については、有償資金協力（円借款）のみならず、無償資金協力や技術協力の枠組みも有効に活用して支援を行うべきではないか。
- ・ 北朝鮮における人権に関する国連調査委員会の報告書の公表を受け、我が国政府は、北朝鮮問題について、国連調査委員会や中国・韓国との連携をどう進めていくのか。

阪 口 直 人君（維新）

- ・ 昨年3月の国連人権理事会で採択されたスリランカにおける和解と説明責任の促進に関する決議について、我が国はなぜ棄権したのか。また、本年3月にも同様の決議を採択する動きがあるようだが、我が国政府は新しい決議にどのような意思表示をするつもりか。
- ・ ミャンマーにおけるロヒンギャ族の問題について、我が国政府はこれまでに何らかの対応をしてきたのか。また、今後どのような対応をするのか。
- ・ 日本人が積極的に海外に出て、経済、社会に貢献するために、日本人学校及び補習授業校に対するしっかりした取組が必要と考えるが、岸田外務大臣はどのように考えるか。

牧 島 かれん君（自民）

- ・ 我が国の宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針とされている「宇宙利用の拡大」及び「自律性の確

保」とは、どのような内容か。

- ・ 宇宙に関する外交における取組について、2国間または多国間でどのような国際協力がなされているのか。
- ・ 我が国は、宇宙活動に関する国際行動規範の策定に関する議論を行う多国間会合に参加し、ASEAN諸国等にも参加を促しているが、規範の重要性について我が国が果たすべき役割について岸田外務大臣はどのように考えるか。

三 宅 博君（維新）

- ・ 安倍内閣総理大臣の靖国参拝に対し、米国政府が「失望」を表明したことに対し、外務大臣として、抗議または真意を確かめるべきではないか。
- ・ 1965年の日韓請求権協定によって、日韓間の財産・請求権の問題は、完全かつ最終的に解決済みということによいか。
- ・ 日米安全保障条約について、米国にとっての真の目的は何であると認識しているか。

中 川 正 春君（民主）

- ・ 我が国政府は、2014年2月17日に公表された北朝鮮における人権に関する国連調査委員会の報告書を受け、拉致問題解決に向け、今後どのように取り組んでいくつもりか。
- ・ 中国にある日本国総領事館及び在中国日本国大使館から、我が国へ送還された脱北者を難民として認定すべきではないか。
- ・ ミャンマーの民主化を進めるため、我が国政府は、憲法改正等の民主化支援をより積極的に行っていくべきではないか。

武 藤 貴 也君（自民）

- ・ 1979年から35年間続けてきた対中ODAは、我が国にとってどのような利益があったのか。
- ・ 厳格なODAの運用を行うために、ODA基本法等の制定も検討すべきではないか。
- ・ 我が国は、PM2.5等の環境問題対策のため中国への技術協力支援を行っているが、中国に対し自助努力による環境問題対策を求めるべきではないか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・ 防衛省は、米軍横田基地の訓練情報を周辺自治体に対しどのように通知しているのか。
- ・ 防衛省は、米軍機C130編隊飛行訓練が実施される地域にある全ての自治体に対し、訓練に関する情報を

事前に通知するべきではないか。

- ・我が国政府は、首都圏等の人口密集地での在日米軍による人員降下訓練実施を中止するよう、米国に求めるべきではないか。

山之内 毅君（維新）

- ・TPP交渉が長期化するのではないかといた報道がなされているが、岸田外務大臣はどのように考えているのか。
- ・地方製品の輸出を促進に向け、我が国政府はどのような外交戦略を持って今後取り組んでいくつもりか。
- ・在外邦人保護を強化するため、我が国政府は現在どのような取組を行っているのか。

法務省所管

山内 康一君（みんな）

- ・ヘイトスピーチ対策の検討のために、現状を把握するための調査や有識者会議の設置等が必要であると考えるが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・欧米でのホームグロウンテロの増加などを鑑み、公安調査庁におけるテロリスト等に対する調査を強化するべきであるとするが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本国際問題研究所のような政策シンクタンクを充実させるために予算を拡充するべきであるとするが、岸外務副大臣の見解を伺いたい。

西田 譲君（維新）

- ・現在の財政状況は、財政法第4条に違反し、赤字国債を発行し続けているが、このような財政状況についての所見と、平成26年度法務省予算についての考え方を、谷垣法務大臣に伺いたい。
- ・出入国管理の強化は、日本の発展に資するものと考えるところ、平成26年度予算における出入国管理業務費は減額が目立つ。出入国管理事務は強化すべきと考えるが、平成26年度予算について、見解を伺いたい。
- ・法務本省予算に計上されている人権擁護推進費15億8,000万円の具体的な使途、活動内容及びその根拠について、伺いたい。
- ・人権啓発ビデオ「デートDVって何？」の内容が、個人的な嗜好にまで政府が介入しているように思われるが、谷垣法務大臣の所見を伺いたい。

樋口 尚也君（公明）

- ・地域の更生保護の拠点となり得る更生保護サポートセンターの増設を含め、減少し続けている保護司の確保のため、どのような方策を考えているのか、法務省に伺いたい。
- ・協力雇用主として登録している企業における刑務所出所者等の雇用を拡大していくために、登録企業に対する積極的な支援が必要だと考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・協力雇用主として登録している企業が、保護観察対象者等を雇用した場合に、地方公共団体の公共工事等の入札において優遇措置を受けることができる取り組みに関し、国でも同様の制度を導入する必要性について、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。

山田 賢司君（自民）

- ・外国人が日本人に対して行うヘイトスピーチについての谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・アメリカにおいて、慰安婦像が設置され、日本人の子供もいじめの被害を受けているなどの話を聞くが、海外における日本人のヘイトスピーチ被害の防止のため、外務省が行っている救済策について伺いたい。
- ・我が国では国会決議などを通して名誉が回復されているA級戦犯を貶めるような言動が、刑法第230条第2項が規定する虚偽の事実を摘示して死者の名誉を毀損したことに該当するか、伺いたい。
- ・宗教を問わず国のために死んだ者を祀るのは当然であるとしてGHQも靖国神社の存続を認めたという歴史的な経緯があることなど、靖国神社が軍国主義のモニュメントではないことを我が国の国民にも海外に対しても積極的に説明する必要性についての見解を伺いたい。

藤原 崇君（自民）

- ・東日本大震災復興事業を加速させるためには、土地所有者を明確にすることが重要であるとするが、不動産登記名義人の表示を現実と一致させることを促す取組の必要性や一致を促す制度について、検討しているのか伺いたい。
- ・検察庁と弁護士会の相互理解及び刑事施設と弁護士会の相互理解のために、どのような取組が行われているのか伺いたい。
- ・今後、法曹三者の相互理解はますます重要になると考えるが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・司法制度改革が進み、弁護士数が増えているが、新しい法曹及び法曹を志す者に対して、谷垣法務大臣からメッセージがあれば伺いたい。

武 部 新君（自民）

- ・ 外国人技能実習制度の意義及び制度の見直しに向けた検討状況について伺いたい。
- ・ 技能実習生の保護を図るために入管法が改正され、平成 22 年 7 月から施行されたが、改正後の不正行為の状況について伺いたい。
- ・ 制度の適正かつ円滑な運営のためには、監理団体、実習実施機関、送り出し機関等の関係機関との連携の強化が重要であると考えているが、どのような取組を行っているのか、伺いたい。
- ・ 構造改革特区における技能実習生の受入枠の拡大の特例措置について、どのように評価しているのか、伺いたい。

【第4分科会】

（文部科学省所管）

- ・下村文部科学大臣、谷復興副大臣、西川文部科学副大臣、富岡文部科学大臣政務官、上野文部科学大臣政務官、高島厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）東京電力株式会社常務執行役 増田 祐治君

（質疑者及び主な質疑内容）

文部科学省所管

宮本岳志君（共産）

- ・奈良県が若草山にモノレールの設置を計画していることについて、同地区は春日山原始林に隣接し、また世界遺産のバッファゾーン（緩衝地帯）に指定されているが、文化財保護法及び古都保存法の観点から、国土交通省及び文化庁の見解を伺いたい。
- ・文化財保護法の規定により、文化庁長官は、文化財の保護に関し、必要な指導、助言又は勧告ができることを踏まえ、この件に対し何らかの指導を奈良県に行うべきだと考えるが、文化庁の見解を伺いたい。
- ・日本イコモス国内委員会から、モノレール設置計画案は奈良の世界遺産の価値を損なうおそれがあるとの懸念が表明されたことを踏まえ、同計画案に対する文化庁の見解を伺いたい。

田沼隆志君（維新）

- ・自民党の教育委員会制度の改革案について、教育委員会を執行機関として存続させるなど現行制度との大差がない内容であり、教育委員会制度の抜本的改革を果たせないと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・首長が主宰する「教育総合施策会議（仮称）」は、教育に関する大綱的方針を決定する権限がある一方で、教育委員会に執行機関としての権限を付与することは、両者の関係性が不明確になると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・「教育総合施策会議（仮称）」が策定するとされている教育振興基本計画は、教育基本法第2条の理念を反映したものになることを想定しているのか、下村文部科学大臣に伺いたい。

細野豪志君（民主）

- ・児童の学習意欲の低さによる進学へのハンディキャップについては、自分と下村文部科学大臣とで問題意識を共有しており、一歩踏み込んだ政策が必要と考えるが、所見を伺いたい。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を被災地復興に役立てるために被災地と連携することは

重要であり、特に福島県とは早めの準備をしなければならないと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

- ・福島県双葉郡に設置予定の中高一貫校について、先行して高等学校を開校するとしているが、できるだけ早く中高一貫にするべきと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。また、併設する学生寮も早期に開設するべきであるが、文部科学省の所見を伺いたい。

宮沢隆仁君（維新）

- ・大学のガバナンス改革の推進について、現時点における教授会の在り方及び教授会の設置について定める学校教育法第93条を改正する意向の有無について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・その大学の出身者が教授の大半を占める状況にある我が国の、いわゆるインブリーディング問題について、独仏などで制度的及び文化的に採用されている内部昇進禁止の原則に対する文部科学省の見解を伺いたい。
- ・大学生の学力向上のため、入学試験の難易度を抑え、卒業を厳しくするべきと考えるが、大学生のクォリティコントロールに対する文部科学省の見解を伺いたい。

小林史明君（自民）

- ・企業が学生の採用選考に当たり大学の成績を重視していないことが、大学の教育レベル向上の阻害要因になっているのではないかと。企業に対し、学生の採用選考に当たり大学の成績を重視するよう求めることが必要と考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・国際バカロレア教育により、どのような人材が育成されると考えているのか。国際バカロレア教育を推進していくことの意義を下村文部科学大臣に伺いたい。

小松 裕君（自民）

- ・スポーツの力は社会の力になると考えている。ソチオリンピックにおいて、国として、トップアスリートの育成・強化のために行った支援内容を具体的に伺いたい。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、国内外のトップアスリートを医学的にフォローする体制が整った高所トレーニング施設を新たに整備する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・子供の健康状態を把握し、早期に対策をとることで将来の医療費の増加を防止する観点から、全国の小中学校で血液検査による健康診断を実施すべきと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・香川県で実施されてきた希少糖の研究開発のように、地域における研究開発のニーズに対する国の支援の必要性について下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・糖尿病の予防に役立つ希少糖の研究開発は、国家戦略として健康増進産業という新しいカテゴリに位置付け、促進する意義があると考え、経済産業省の見解を伺いたい。

小川 淳也君（民主）

- ・自民党の教育委員会制度の改革案について、中教審答申における改革案と比較した際の下村文部科学大臣の評価を伺いたい。
- ・道徳の教科化について今後どのような方向性で進めていくのか、またその際に留意すべき点について下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・子宮頸がんのワクチン接種について、ワクチン接種再開報道の真偽、他の先進国では女兒だけでなく男児にも接種していることの実態関係などについて伺いたい。

中島 克仁君（みんな）

- ・私立学校への財政的な支援を拡充する必要性と私立大学、特に医歯系学部における納付金等の国公私間格差を是正する必要性について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・雇用問題等の解決のためにも、専門的な知識・技能を育成する専門学校への支援を拡充する必要があると思うが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・地方教育行政について、公立学校と私立学校を同様に扱う必要があると考えるが、下村文部科学大

臣の見解を伺いたい。

畑 浩治君（生活）

- ・岩手県の鵜鳥神楽を国の重要無形文化財に指定するなど、東日本大震災からの復興のために地元の文化振興を図る必要があると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・国際リニアコライダー（ILC）候補地選定の具体的な工程及び誘致計画が認められる条件について伺いたい。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に当たり、震災復興の観点から、例えば、被災地での合宿、予選の開催、聖火リレーのコース等、被災地と協働した取組を推進していく必要があると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

椎木 保君（維新）

- ・2002年の中教審答申「今後の教員免許制度の在り方について」において、特別免許状制度の活用促進が掲げられていたが、その方針の変更の有無について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・教員採用試験に合格し、教員免許状を保有しつつも教員として採用されない人が多数存在する現状及びその一方で教員養成教育を受けていない特別免許状保有者が教員として採用される現状について、西川文部科学副大臣の所感を伺いたい。
- ・ティーム・ティーチングの開始時期及びこれまでの評価並びに小学校・中学校・高等学校での具体的な活用方法について、西川文部科学副大臣に伺いたい。

佐藤 英道君（公明）

- ・2020年パラリンピック東京大会の成功のためには、日常からの視覚障害者への声掛けや障害者に対して電車で席を譲るなどのソフト面でのバリアフリーが重要であると考え、内閣府の取組について伺いたい。
- ・地域の活性化に文化芸術が資する役割は非常に大きいと考えていることから、「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業」は充実を図っていくべきだと考えているが、同事業の今後の方向性について、西川文部科学副大臣に伺いたい。
- ・無利子奨学金の貸与枠はさらに拡充していく必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

堀井 学君（自民）

- ・ソチオリンピックにおける日本選手の活躍について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、数多く行われる国際大会に向けての選手の育成の方向性及びソチオリンピックのメダル獲得状況を踏まえ、スポーツ振興の予算を拡充する必要性について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・札幌市において、2030年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致を行うような動きがあるが、政府の見解を伺いたい。

船橋 利実君（自民）

- ・子ども・子育て支援新制度の事業費は約1.1兆円になるとされているが、財源確保の見込みについて、内閣府に伺いたい。
- ・少子高齢化を踏まえて、生命保険・損害保険等を理解できるよう学校における金融教育を充実する必要性があると考えますが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・地方における科学技術を振興する必要性があると考えますが、文部科学省の認識を伺いたい。

渡辺 周君（民主）

- ・東京・横浜の公立図書館で「アンネの日記」等が連続して損壊された事件について、文部科学省の対応の現状及び今後の考え方を伺いたい。
- ・慰安婦問題に関し、経緯と現在までに判明している事実を正確に世界に伝える必要性及び在外の日本人児童・生徒が迫害を受けている事例の有無、併せて日本史の必修化と「歴史力」向上の必要性について伺いたい。
- ・ソチオリンピックの終了に際し、現地に向かう選手のフライトの座席がエコノミークラスであったこと及び大会期間中の2020年オリンピック・パラリンピック東京大会組織委員会会長による発言を踏まえ、下村文部科学大臣の感想を伺いたい。

岡本 三成君（公明）

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けて、ソチオリンピックから学んだ改善点及び東京大会終了後どのように評価されることを期待するかについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・訪日した選手・観客等をリピーターとするため、大会期間中に文化・芸術のイベントをそれぞれ世界から第一人者を招いて国内各地で行うことについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・パラリンピック・パラリンピアンへの地位向上のため、

東京大会においてオリンピックとパラリンピックの競技を一つでも同時に開催する可能性と、パラリンピアン等のための施設とサポートの内容について、下村文部科学大臣に伺いたい。

坂本 祐之輔君（維新）

- ・ソチオリンピックについての文部科学大臣の総括的見解と、今後のメダル獲得のための文部科学省の長期的戦略について伺いたい。また、スケートリンク等の施設整備やスポーツ競技団体への支援策について下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・日本オリンピック委員会（JOC）や日本スポーツ振興センター（JSC）のスポーツに関する補助金等について、国の補助率や支出対象を拡大して使い易さを改善すべきと考えるが、下村文部科学大臣や文部科学省の見解を伺いたい。
- ・障害児と健常児の兄弟が別々の学校に行かなければならないのは不合理であると思う。インクルーシブ教育が成果を上げつつあるが、その推進の現状について文部科学省の見解を伺いたい。

井出 庸生君（結い）

- ・東電は、紛争審査会の指針に反して、東電社員やその家族に関するADRの和解案の拒否や、既に支払われた賠償金の返還請求を行っているが、その事実関係について東電に伺いたい。また、文部科学省の見解について伺いたい。
- ・東電は、紛争審査会の指針に反するばかりか、「公平かつ適正な賠償が行われるよう万全を期す」とする文部科学大臣所信や東電自身が公表した3つの誓いに反して、東電社員とその家族に対して差別的対応を行っているが、下村文部科学大臣の見解について伺いたい。
- ・東電にADRの和解案の受諾義務を課すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。また、東電に対して自社員への差別的対応について文部科学省が指摘し、改善させる必要があると思うが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

伊 佐 進 一 君 (公明)

- ・子ども・子育て新制度で創設される地域型保育については、現行の保育所がその対象とされている独立行政法人日本スポーツ振興センターによる公的な災害共済給付保険の対象とされておらず、このままでは無保険状態となる懸念がある。今後、同センター法の附則改正により災害共済給付保険の対象とする必要があると思うが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・公益財団法人日本学校保健会に設置された「がん教育に関する検討委員会」の報告を踏まえ、今後におけるがん教育の推進への文部科学省の決意を伺いたい。
- ・実演家公演等の文化芸術に子どもたちが触れる機会を拡大することや子どもたち自身が主体となる文化活動の取組への国の支援を実施していくことが必要であると考えているが、文化庁の見解を伺いたい。

八 木 哲 也 君 (自民)

- ・新学習指導要領になり、小・中学校で算数・数学、理科、英語の学習時間が増加したが、どのような影響が出てきたか、全国学力調査とPISAの結果と解析及び国際比較について下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・グローバル人材育成を標榜し理数教育の刷新を掲げるなら、科学技術振興のために教育委員会に科学技術教育振興部・課を設置し、その事務に科学技術振興を位置付けることの必要性について文部科学省に伺いたい。
- ・グローバル人材育成で英語教育、理数教育、ICT教育は重要ではあるが、その根底に日本語を大切にすることと日本の歴史・文化などの教養が必要であることについて、この点について文部科学省の見解を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・田村厚生労働大臣、櫻田文部科学副大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

清水 誠一君（自民）

- ・身体障害者は通学に多大な負担を要することから、現在市町村が主体として実施している地域生活支援事業の移動支援事業について国が一定の指針を設けるべきではないか。
- ・高速道路料金の障害者割引制度について、ETCカードと身体障害者手帳の登録があれば未登録の自動車でも割引が適用されるよう検討すべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・障害者総合支援法第7条の介護保険優先原則により65歳になると障害福祉サービスが受けられなくなる身体障害者に対して、本人が自身の状態に応じてサービス給付を選択する権利を認めるべきと考えるが、いかがか。

國重 徹君（公明）

- ・手話通訳者及び手話通訳士の雇用形態及び人材育成・確保策について伺いたい。また、相談支援専門員に対して聴覚障害に関する研修を実施すべきではないか。
- ・高齢の難聴者は家に閉じこもりがちとなり、うつ症状や認知症になる懸念があることから国としても難聴者に対する支援策を講じる必要性があるのではないか。
- ・他省庁と連携して建設業の担い手不足解消策や定着支援策を講じるとともに、建設分野における外国人労働者の受入れに当たっては日本人労働者の確保策との整合性を図る必要性があるのではないか。

田嶋 要君（民主）

- ・再犯防止対策は生活保護対策とも表裏一体であり、社会保障にも通じることから厚生労働省と法務省とが連携して取り組むべきと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・刑務所の医師確保対策や受刑者の年金免除の申請手続の指導については、厚生労働省と法務省とが連携して取り組むべきではないか。
- ・刑務所出所者の雇用対策として、協力雇用主を大企業に拡大するよう業界団体に対し働きかけるべきではないか。

山井和則君（民主）

- ・現行制度に基づく介護予防給付の伸び率を5.5%、地域支援事業へ移行後の伸び率を3.5%とした場合、地域支援事業への移行により費用がどのくらい効率化されることになるのか伺いたい。
- ・介護予防給付から地域支援事業への移行後、NPOやボランティアによるサービスの利用を勧められたとしても、希望すればプロの介護職員によるサービスを利用することができるのか確認したい。
- ・要介護認定の申請があっても、NPOやボランティアによるサービスを利用するよう勧めることで申請を受け付けない「水際作戦」が行われる可能性があるのではないか。

松田 学君（維新）

- ・平成26年度の診療報酬改定において、施設向けの訪問診療の診療報酬が大幅に引き下げられた理由を伺いたい。
- ・ドクターヘリ費用のうち診療に要するものについては、搬送費用も含めて、医療保険で対応すべきではないか。
- ・ドクターヘリ1機体制の府県に重複要請があった場合の対策として、消防防災ヘリをドクターヘリのように活用することが考えられるが、厚生労働省は消防庁と協議を行っているのか伺いたい。

坂元大輔君（維新）

- ・厚生労働省が、4年前まで、フィリピンにおける遺骨情報収集事業を委託していたNPO法人「空援隊」から訴訟を提起されていることは事実か、伺いたい。
- ・フィリピンにて、平成22年7月の落成から同年10月に遺骨情報収集事業が停止するまでの間、「空援隊」が建設した火葬場を利用して遺骨の火葬が行われた際、使用料以外に環境保全費が支払われたことは事実か、伺いたい。
- ・海外戦没者の遺骨収容について、予算を確保し、国の責務を果たしていく必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

大岡 敏孝君（自民）

- ・訪問看護に従事する看護師確保に向けた方策及び養成課程における訪問看護に関する教育内容の妥当性についての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・地域包括ケアシステムの実現に向けた課題及び医療・介護サービスの提供が困難な地域等に居住する高齢者の住まいの在り方についての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・労働政策審議会の労働者側委員は労働者全体の意見の代弁者であることから、現在の大企業労働組合への依存を解消し、多様な意見を反映させるため、人選を見直す必要があるのではないか。

田中英之君（自民）

- ・延長保育など保育事業の充実は望まれている面がある一方、親が育児に関わる時間の減少による親の子育て力の低下に対しては、どのように取り組むべきと認識しているか伺いたい。
- ・現状では待機児童の定義が各自治体や保護者の認識の間で異なっていることから、待機児童の定義を統一し、周知を図るべきではないか。
- ・子ども・子育て支援新制度の下では市町村が各児童に対して保育の必要性を認定する仕組みとなるが、待機児童が多い大都市圏と児童の少ない地域で一律の制度とすることの是非について厚生労働省の見解を伺いたい。

小池政就君（結い）

- ・精神科における睡眠薬や抗不安薬等の多剤処方における実態及び具体的な対策について伺いたい。
- ・医師がDSM(精神疾患の診断・統計マニュアル)を安易に使用することで過剰診断が発生しているのではないかと考えるが、精神科が専門分野でない医師に対する精神疾患の研修でDSMはどのように活用されているのか。
- ・提出予定の労働安全衛生法改正案に盛り込まれている労働者のストレス検査はどのような政策効果を見込んでいるのか。

中野洋昌君（公明）

- ・小児がんに対する陽子線治療を平成26年度の診療報酬改定において保険適用されなかった理由を伺いたい。
- ・雇用分野における障害を理由とする差別的取扱いを禁止すること等を内容とする障害者雇用促進法改正法が昨年成立したことを踏まえて、精神障害者が解雇された場合に厚生労働省はどのような対策を講ずるのか。
- ・保険適用となったうつ病の治療としての認知行動療法を実施する病院や治療者を増やすべきであり、医師以外の者が認知行動療法を実施できることを検討すべきではないか。

いか。

瀬戸隆一君（自民）

- ・大学医学部で慢性の痛みに対する総合的な治療に関する教育を行うべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・「慢性の痛み」を包括的・総合的に治療する「痛みセンター」を各都道府県に設置することが必要と考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・外国人研修・技能実習制度において、技能実習2号に在留資格を変更するための技能評価試験を実施しようとする小規模の業界団体の事務負担を軽減する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

岩永裕貴君（維新）

- ・厚生労働省の小規模作業所の運営に対する支援状況並びに地域活動支援センターの利用者数及び職員配置の把握状況について伺いたい。
- ・非正規雇用労働者の割合について、男性より女性の方が高くなっている理由を伺いたい。
- ・成熟産業から成長産業への労働移動について、厚生労働省の具体的な方策を伺いたい。

三日月大造君（民主）

- ・海外戦没者約240万人の遺骨収容の状況及びその戦没者の死因はどうなっているか。また、未帰還遺骨の収容についての今後の取組方針について伺いたい。
- ・遺骨収集帰還事業をさらに進めるためには、海外にある戦没者の記録の収集・分析が必要であるが、海外の公文書館等で収集した資料の分析の取組状況について伺いたい。
- ・国を挙げて遺骨収集帰還事業に取り組むため、新たな政府の機関を設置する等の対策が必要であると考えているが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

大西健介君（民主）

- ・情緒障害児短期治療施設について、未設置の都道府県がある理由を伺いたい。また、職員の人手不足解消のため医師や指導員の待遇改善を図る必要があるのではないか。
- ・技能五輪国際大会に向けた選手の育成等について、国を挙げて積極的に取り組むべきではないか。また、職業訓練に積極的に取り組んでいる大企業に対する支援策についても講じるべきではないか。
- ・クリーニング業の外国人技能実習生の受入れ期間を現在の1年間から3年間に延長してほしいとの意見について、厚生労働省における検討状況を伺いたい。

白須賀 貴 樹君 (自民)

- ・後期高齢者に対する歯科健診は、都道府県の取組みの仕方や広域連合の体力等によって地域ごとに格差が生まれるのではないかと。
- ・現在一部で取り組まれているヘルスケアポイント制度や介護支援ボランティアポイント制度は、医療費等の社会保障費の削減につながることから、厚生労働省として促進していくべきではないかと。
- ・日本における食品中の放射性セシウムの基準値と米国、EU等における基準値について伺いたい。

永 山 文 雄君 (自民)

- ・今後、在宅で医療・介護を必要とする高齢者が増加する中、在宅医療・介護のさらなる連携強化が重要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・特別養護老人ホームにおいても、看取りができる体制や人員を備えることが必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・団塊の世代が75歳をむかえる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの実現にどのように取り組むのか、厚生労働省の見解を伺いたい。

小 熊 慎 司君 (維新)

- ・予防接種を受けることで得られる健康面や医療経済面での国民の利益が自明であるにもかかわらず、予防接種の対象となるワクチンを拡大できない理由は何かと。
- ・先進国で予防接種の対象となっているワクチンについて我が国の予防接種の対象へ追加すべく、財政面及び技術面から検討する必要があるのではないかと。
- ・イクメンを増やして少子化を克服することに対して、自身の経験を踏まえた田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

三 谷 英 弘君 (みんな)

- ・レーシック手術をめぐるトラブルに厚生労働省が積極的に対応する必要があると考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・今後、内部告発しようとする者を委縮させないため、アルツハイマー病研究におけるデータを改ざんしているとの告発メールの発信者名を漏えいした者を処分する必要があると考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・正規雇用と非正規雇用の格差を解消するため、同一労働同一賃金原則を法定化する必要があると考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・雇用促進住宅については、東日本大震災の被災者やリーマンショックによる緊急一時入居者の受入れ等、今日においてもなおその役割が大きいことについて、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・雇用促進住宅廃止の方針は、規制改革の中から提案されたもので、厚生労働省の提案ではないことを確認したい。
- ・平成33年の廃止期限以降の行き場のない入居者に対処するため、雇用促進住宅廃止の撤回を含む全体像の見直しは当然であると考えているが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

高 木 宏 壽君 (自民)

- ・国のために戦って亡くなった戦没者の遺骨が祀られている旧軍墓地や慰霊塔の維持管理については、自治体や遺族会等の民間団体が行っているのが現状であるが、国の責任において維持管理の対応を統一すべきではないかと。
- ・国内の旧軍墓地や慰霊塔の管理実態について、国として責任を持って調査する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・旧軍墓地や慰霊塔の維持管理について、将来への展望を含め、国の責任についてどう考えるかと。

伊 佐 進 一君 (公明)

- ・現行の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金は施設と一体でない施設整備は対象とならない。これを柔軟に運用し、高付加価値を生み出す事業へ転換しようとする障害者就労施設への支援を充実させるべきではないかと。
- ・ひとり親家庭に対する就業支援について、今後、厚生労働省はどのように取り組んでいくのか。
- ・離職率が8割にも上るなど歯科技工士を取り巻く厳しい環境を改善し、資質の向上を図る必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

- ・ 林農林水産大臣、石原環境大臣、江藤農林水産副大臣、北川環境副大臣、小里農林水産大臣政務官、横山農林水産大臣政務官、浮島環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

農林水産省所管

大熊利昭君（みんな）

- ・ 農政は産業政策と地域政策に仕分けるべきと考えるが、どのように推進していくのか。また、農業の成長産業化のための産業政策として位置付けられる企業の農地取得等参入促進策としてどのようなものが考えられるか。
- ・ 農産物の価格変動が激しい中、融資に際して土地の担保が必要となる現状を踏まえ、農業に対する融資をどのように進めていく考えか。
- ・ 農業の成長産業化に向けて、農業協同組合を農家の側に立った組織に改革するため、農協同士も競争する必要があるのではないか。

渡辺孝一君（自民）

- ・ マレーシアのTPP交渉担当大臣が交渉経緯や費用効果分析調査を公表する旨の発言をしたとの報道があったが、林農林水産大臣はどのような見解か。また、農家に対して情報を公開する必要があるのではないか。
- ・ 農林水産業・地域の活力創造プランで示された産業政策と地域政策を車の両輪として推進するための4つの改革について、農協や農家に対してもっと説明する必要があるのではないか。
- ・ 日本の農産物の輸出促進に向けて、農業者の主体的な取組をどのように促すのか。

鷲尾英一郎君（民主）

- ・ ネオニコチノイド系農薬について、国の特別天然記念物であるトキをはじめ鳥の生殖能力に影響するとの報道に関し、政府は内容を把握しているか。また、EUでの規制状況を踏まえ政府はどのように取り組んでいくのか。
- ・ 風レンズ風車（風車の羽の周りが輪で覆われており、同じ大きさの従来型風車より発電量が2～3倍多いとされている）の利活用について、どのように取り組んでいるのか。
- ・ 農林漁業成長産業化ファンドの活用状況について、林農林水産大臣はどのように評価しているか。また、

6次産業化事業体が農業生産に取り組む場合を支援対象とすることについても検討するべきではないか。

中根康浩君（民主）

- ・ 平成26年度予算に計上されているウナギ対策関連事業について、養鰻業者への経営支援をはじめとする各種対策を農林水産省はどのように行っていくのか。
- ・ 薬用作物の原料供給安定化、生産振興に向け、農林水産省としてどのように取り組んで行くのか。
- ・ 有機農業に使用されるEM菌に対する評価について、農林水産省は、どのような検討を行っているのか。

中田宏君（維新）

- ・ 平成26年2月14日から16日の大雪等による農業被害に対し、農林水産省はどのような支援を検討しているのか。
- ・ 雪の少ない地域での雪害を未然に防ぐために、今後どのような取組を行っていくのか。
- ・ 攻めの農業を展開していく中で、農業への新規参入を促進していくことが必要と考えるが、林農林水産大臣はどのように考えるか。

鈴木義弘君（維新）

- ・ 平成26年4月からの消費税増税に際し、弱い立場の生産者が不利益を被らないよう、価格転嫁対策をどのように講じていくのか。
- ・ 行政事業レビューシートの中で、配合飼料価格安定制度の異常補填基金への積増しについて検討が必要とされているにも関わらず、平成25年度補正予算で100億円積み立てられたことをどのように考えるか。
- ・ 基金化された農林水産省の予算を一元的に管理・監督する部署の必要性についてどのように考えるのか。

環境省所管

稲津 久君（公明）

- ・北海道におけるエゾシカの個体数及び農業等への被害の状況について、環境省に伺いたい。
- ・北海道の天売島に生息するウミガラスは、野生化したネコが天敵とされている。希少鳥類の保護策としての天売島ネコ飼養条例の効果及び地方自治体支援策を環境省に伺いたい。
- ・天売島に生息する環境省レッドデータブックで絶滅危惧Ⅱ類指定の海鳥であるケイマフリの生息数調査と増加に向けた取組について環境省の所見を伺いたい。

玉城 デニー君（生活）

- ・今月 14 日からの大雪による農林水産省関係分野の被害状況と農家への支援策について同省に伺いたい。
- ・普天間飛行場移設に関する環境影響評価について、沖縄県やんばる海域の保護の観点から石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・世界遺産暫定一覧表に記載が決定した「奄美・琉球」の候補地域に、多種多様な生態系が育まれる希少な場所とされる沖縄県名護市の大浦湾を含めるべきと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・昨 25 日、大阪府豊能町で建設残土の土砂崩れ事故が発生したが、この事故を国土交通省及び農林水産省はどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・業者が産業廃棄物たる建設汚泥を土砂として解釈し、廃棄物処理法の適用を免れようとする実態があり、地方自治体が土砂条例を制定し対応にあたっているが、都道府県及び市町村における条例の制定状況を伺いたい。
- ・建設残土の問題に対しては、環境省がリーダーシップを発揮して省庁間の連携を図るべきと考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

石関 貴史君（維新）

- ・大同特殊鋼渋川工場から出た鉄鋼スラグから環境基準を超過有害物質が検出された事案について、有害物質である六価クロム及びふっ素に関する環境基準及び人体への影響について伺いたい。
- ・独立行政法人水資源機構が管理する群馬用水の沿道に本事案の鉄鋼スラグが使用されていることが発覚したが、実態はどうなっているのか農林水産省に伺

いたい。また、当該鉄鋼スラグの取扱いについて伺いたい。

- ・本年 2 月の雪害により倒壊したビニールハウスを再建するための建材が、消費税増税を見込んだ買占めによって入手が困難になっていると聞けが、現状及び今後の対策について農林水産省に伺いたい。

農林水産省所管

井出 庸生君（結い）

- ・大雪による被災農業者への支援対策の一つとして、災害関連資金の貸付利率の無利子期間を貸付当初 5 年間とした根拠は何か。
- ・大雪被害の実態調査をどのように実施しているのか。また、今後の調査によって被害が増加するとの認識はもっているか。
- ・大雪被害への支援対策について、より分かりやすく周知徹底を図るべきではないか。

黄川田 徹君（民主）

- ・森林・林業を取り巻く厳しい現状をどのように認識しているのか。
- ・林業の担い手確保のために、林業従事者や森林組合に対し、どのような支援を行っているのか。
- ・木質バイオマスの利用促進に向けて、どのような支援を行っているのか。

大島 敦君（民主）

- ・大雪により倒壊した農業用ハウスの再建・修繕及び撤去に係る費用助成制度にはどのようなものがあるのか。
- ・被災農業者向けの経営体育成支援事業の補助率を上げる必要があるのではないかと。また、補助残に係る融資制度の要件を緩和する必要があるのではないかと。
- ・農業用ハウスの再建に向け、支援を待たずに自ら迅速に対応した農家に不利益がないようにすべきではないかと。

上田 勇君（公明）

- ・都市農業・都市農地の重要性について農林水産大臣はどのように認識しているか。
- ・都市農業の振興に関する検討会の中間とりまとめ（平成 24 年 8 月）を受けて、農林水産省が実施している施策はどのようなものか。
- ・国際熱帯木材機関（ITTO）に対する支援強化の必要性についての所見を伺いたい。

岩田和親君（自民）

- ・「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」及び「農林水産業・地域の活力創造プラン」における農地中間管理事業の位置付けや役割はどのようなものか。
- ・農地所有者の農地への思い入れや不安を踏まえた上で、農地利用の集積・集約化に向け出し手の背中を押す施策をどのように展開するのか。
- ・農地中間管理事業の実効性ある運用にどのように取り組んでいくのか。

斎藤洋明君（自民）

- ・条件不利地域における大規模集約化は困難と考えるが、条件不利地域の現状と施策の在り方についてどう考えるか。
- ・配合飼料価格の現状はどのようになっているか。また、その高騰の要因は何か。
- ・農協が地方において重要な役割を担っている現実を踏まえて、農協改革の議論をすべきではないか。

赤嶺政賢君（共産）

- ・佐賀県、福岡県及び熊本県のノリ養殖について、今期は既にノリ網の撤去が始まっているが、今期の生産量について林農水産大臣はどのように考えるか。
- ・諫早湾干拓事業調整池からの排水が有明海の赤潮の原因ではないか。
- ・防衛省は南西諸島の有人島における陸上自衛隊の配備に向けて調査を行っているとのことだが、候補地はどこか。

加藤寛治君（自民）

- ・食料自給率については国民の生命維持の観点からカロリーベースの数値が重要だが、林農水産大臣はどのように考えるか。
- ・耕作放棄地の解消のためにどのような取組をするのか。
- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約を円滑に進めるためにも、ほ場整備に積極的に取り組むべきではないか。

池田道孝君（自民）

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化を実施するに当たっては、市町村と緊密に連携を行うべき

ではないか。

- ・日本型直接支払制度の創設に当たっては、国、県段階でのPRを積極的に行うとともに、事務手続の簡素化を図るべきではないか。
- ・今からでは飼料用米の種もみの購入は難しいのではないか。また、主食用米とのコンタミネーション（混入）の防止はどのように行うのか。

中谷真一君（自民）

- ・平成26年2月14日から16日の大雪等により被害を受けたビニールハウスにつき、ハウスの撤去については環境省の事業である災害等廃棄物処理事業費補助金で対応し、経営再建については農林水産省の事業である経営体育成支援事業で対応すべきではないか。
- ・果樹栽培を行う農地の集積はどのように推進していくのか。
- ・林業の発展のため、路網整備・機械化の促進に重点的に予算を投入すべきではないか。

藤井比早之君（自民）

- ・現在主食用米の生産数量目標の枠内で生産されている酒造好適米について、枠外での生産を行えるようにすべきではないか。
- ・次世代施設園芸導入加速化支援事業が、平成25年度補正予算及び平成26年度予算で新規に計上された趣旨は何か。
- ・円安の進行等に伴う燃油価格の高騰を受け、どのような対策を講じているか。

浜地雅一君（公明）

- ・外食産業において発生する食品残さをバイオ燃料として再生利用することについて、農林水産省はどのように考えるか。
- ・シラスウナギの不漁が、平成22年から3年間続いていた原因は何か。
- ・シラスウナギの乱獲防止のため、水産庁はどのような対策を講じているのか。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、田中経済産業大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

鈴木 憲和君（自民）

- ・起業を増やすためには教育課程の中で自ら起業するという選択肢を教えるべきだと考えるが、ビジネスプランコンテストを更に実施していくべきではないか。
- ・商店街の活性化には当該地域にリーダーとなる人材がいることが重要だと考えるが、リーダーとなる人材の育成の必要性に関して政府の認識を伺いたい。

中村 裕之君（自民）

- ・SS（サービスステーション）過疎地が広がっている現状について、経済産業省はどのように認識しているのか。
- ・ガソリンの取引において、元売りが系列販売店に対して系列ルート以外の仕入れを制限・禁止している取引慣行を抜本的に改革する必要があるのではないか。

木下 智彦君（維新）

- ・現在国際便の運航が停止している伊丹空港について、周辺緑地を2019年のラグビーワールドカップの会場とするなどイベント会場として活用することが有益であると考えているが、そのためにどのような制約条件があるのか伺いたい。
- ・昨年経済産業委員会で審議されたいわゆるクールジャパン法案と産業競争力強化法案に関し、法律成立後から現在にかけてのクールジャパン機構の活動実績やベンチャーファンド税制優遇制度の問合せ状況について伺いたい。

遠山 清彦君（公明）

- ・分散型電源として期待される小型風力発電の普及拡大のために、設備の認定を行う試験場の整備や認証手続の簡略化について経済産業省はどのような支援を行うこととしているのか。
- ・ベース電源としての能力を有し、世界有数のポテンシャルを有する我が国の地熱発電の利用拡大に向けて、経済産業省はどのような支援を行うこととして

いるのか。

河野 正美君（維新）

- ・エネルギー基本計画における水素エネルギーの位置付け及び水素エネルギーの利活用について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・これまで地熱の新規開発があまり進まなかったのは、新エネ法（新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法）やRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）における地熱の取扱いが不十分だったことにも一因があるのではないか。

伊東 信久君（維新）

- ・インフルエンザ予防接種料金を巡るカルテルについて、医師会が公正取引委員会による勧告や立入検査を受ける案件が2件続いているが、公正取引委員会はカルテル禁止規定等について周知徹底を強化すべきではないか。
- ・成長戦略の一つとして期待される医療産業の活性化について、規制の在り方等も含めた今後の方向性を茂木経済産業大臣に伺いたい。

丸山 穂高君（維新）

- ・東京電力福島第一原発における今般の汚染水漏れが人為ミスや故意による可能性もあるとされているが、柏崎刈羽原発の再稼働審査に対して影響はあるのか。
- ・タオル業界及び繊維業界の現状に対する政府の認識を伺いたい。また、当該業界に対し、政府としてどのような支援策を講じるのか併せて伺いたい。

菅 直人君（民主）

- ・エネルギー基本計画案の冒頭では、原発依存度について可能な限り低減させるとしているにもかかわらず、その内容は逆に原子力拡大計画となっているのではないかと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力規制委員会の基準に適合した原発については再稼働を進めるとしているが、地域住民の安全な避難と事故収束後の帰宅ということが安全基準に含ま

れているか。

- ・浜岡原発について静岡県知事は、原子力規制委員会が安全性を確認したとしても再稼働を了承しないとしているが、その場合の再稼働の判断について伺いたい。

近藤洋介君（民主）

- ・エネルギー基本計画案において、もんじゅ研究計画に示された研究成果をとりまとめることを目指すとの現状維持の方向性が示されたが、もんじゅの位置付けについて政府の見解を伺いたい。
- ・過疎地における石油製品の安定供給のためのガソリンスタンドの整備の必要性について、政府の見解を伺いたい。
- ・ビックデータを活用する際のパーソナルデータの保護・取扱いに関するルール整備について伺いたい。

大西健介君（民主）

- ・消費税率の引上げにより自動車の販売価格が上がる事が考えられるが、新車販売台数への影響について伺いたい。
- ・ガソリン車から電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）への移行に伴う自動車産業の構造変化及び部品産業への影響について伺いたい。
- ・素形材産業の競争力強化に向けた小規模事業者の連携・再編の必要性について、政府の見解を伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・我が国中小企業の優れた技術を新たな商品・サービスにつなげるため、総合的にコーディネートを行える人材や機関等による支援が重要ではないか。
- ・中小企業・小規模事業者海外展開支援事業では、具体的にどのような事業に取り組むのか伺いたい。

高木義明君（民主）

- ・電力多消費産業に対し、電力料金上昇の影響を緩和する支援策を実施すべきではないか。
- ・2月25日に決定されたエネルギー基本計画の政府案で使われた「ベースロード電源」という言葉の意味は、従来の「ベース電源」とどのように異なるのか。

井坂信彦君（結い）

- ・起業する際の手間やコストの低減につながるような起業支援策は、平成26年度予算においてどのように盛り込まれているか。

- ・クリエイティブ産業を支援するという観点から、経済産業省としてクリエイターへの支援を行っていくべきではないか。

三谷英弘君（みんな）

- ・アニメ産業におけるアニメーターの年収を上げていく必要性に対する認識及び年収増加のための対策について伺いたい。
- ・新しいエネルギー基本計画案において、政府はもんじゅの取組を見直したという理解でよいか伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・いわゆる「コンビニ会計」は本部と加盟店の間の不当な関係の原因となっているだけでなく大量の食品廃棄が生じる原因にもなっているのではないか。
- ・コンビニのフランチャイズ契約における加盟店の自由裁量の拡大の問題についてどのように考えているか。

田畑裕明君（自民）

- ・世界第3位のポテンシャルを有する我が国の地熱発電の開発のために、国立公園及び国定公園内の資源開発が必要と考えるが、アセスメントの迅速化や判断基準の明確化といった支援策の在り方について、政府の見解を伺いたい。
- ・マンガやアニメの海外展開は我が国の文化を世界に発信する好機であると考えますが、海外展開を通じた我が国の文化の理解促進の必要性について、松島経済産業副大臣の見解を伺いたい。

山田美樹君（自民）

- ・東京オリンピックの開催を見据えて商店街活性化に積極的に取り組むトップランナーの商店街に対して、支援策を拡充することが必要ではないか。
- ・医療分野の成長産業化を進めるためには、医療現場（ニーズの持ち手）とものづくり中小企業等（シーズの持ち手）のマッチング支援の強化が必要ではないか。

岡 本 三 成君（公明）

- ・ 中小企業に対する経営支援において、認定支援機関の在り方や小規模企業基本法案に関する所感を赤羽経済産業副大臣に伺いたい。
- ・ 太陽光発電に関する問題における、悪質事業者に対する措置や今後の普及策の在り方について経済産業省に見解を伺いたい。

井 上 貴 博君（自民）

- ・ 福岡の先進的な取組や人工光合成等を生かした今後の水素エネルギーの普及策について、経済産業省に見解を伺いたい。
- ・ 原発の廃炉に関する現状及び原子力技術者の状況を考慮した廃炉事業の価値向上の必要性について、赤羽経済産業副大臣に見解を伺いたい。

佐々木 紀君（自民）

- ・ 現在の我が国の経済回復効果を地方へ還流させるためにも、地方の雇用や経済を支えるグローバルニッチ企業や中核企業への支援が必要ではないか。
- ・ 伝統工芸品について、政府のホームページ等で取組の現状を広く国民に周知する必要があるのではないか。

大 串 正 樹君（自民）

- ・ 世界的にみても高いレベルである我が国の原子力発電の安全対策について政府として広く国民に周知する必要があるのではないか。
- ・ 平成 30 年代にメタンハイドレートを商業化するという目標の実現可能性及び商業化に向けた技術開発の現状について伺いたい。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・太田国土交通大臣、上川総務副大臣、高木国土交通副大臣、野上国土交通副大臣、土井国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長 石川 裕 己君

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

菅 家 一 郎君（自民）

- ・平成 23 年 7 月の新潟・福島豪雨により J R 只見線の 4 つの橋梁は深刻な被害を受け、現在会津川口駅から只見駅間が不通となっている。同線復旧のために国の支援が必要と考えるが、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・鉄道軌道整備法では、黒字会社の有する路線を補助対象から外しており、J R 東日本が有する同路線は国の支援を受けられない状況となっている。赤字ローカル線の切り捨てとにならないようにするためにも、鉄道軌道整備法を見直すべきでないか。太田国土交通大臣の考えを伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・以前、予算委員会等でエレベーターの入札に関して、標準的なエレベーター価格の情報提供や情報交換を横断的に進める取組を求めていたが、進捗状況は如何か。また、今回の取組は太田国土交通大臣の指示で行ったとのことだが、このことに関する大臣の所感を伺いたい。
- ・鉄道・運輸機構において北陸新幹線融雪・消雪設備工事に係る官製談合が行われたとされている。官製談合が起きる原因として、関係企業等への「天下り」が指摘されている。同機構には関係企業等への「天下り」に関する規定はあるのか。また、今般の談合問題に対して石川理事長はどのような認識をお持ちか。
- ・同機構では国土交通省からの「天下り」職員に対し退職金を支給していると聞いている。国土交通省退職時、同機構退職時それぞれで退職金を受給することとなることから正すべきと考えるが、如何か。

務 台 俊 介君（自民）

- ・2月の大雪では、高速道路から一般道に降りた車で立ち往生したことにより道路閉塞の原因となった。このような事態を起ささないためにも、高速道路を閉鎖するだけでなく、高速道路、国道、地方道の交通状況を一元的に管理し、非常時にはドライバーに

情報提供ができるシステムを構築することが求められているのではないか。

- ・今回の大雪で、松本から首都圏への交通が遮断する中で航空機によるルートが早期に回復したことを考えると、地方空港における定期航空路の拡充を行うべきだと思うが、太田国土交通大臣の考えを伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・現在、公共工事において入札不調・不落の例が多くなっている。この原因は、一般的には人手不足や資材価格の高騰などが影響しているといわれている一方、建設業団体の幹部は、そのような理由ではなく、発注側の見積価格が適正でないことと発言していることについての国土交通省としての見解を伺いたい。
- ・公共事業は財政状況などの影響を受けるが、今後の公共事業の規模についての考え、また、元下関係の改善等建設産業の将来が明るく見通せるようなものにしていくことが必要であると思うが、太田国土交通大臣の考えを伺いたい。

武 正 公 一君（民主）

- ・小泉政権下で 45 年経ったら高速道路は無料化することの方針が示されていたにもかかわらず、今回道路法改正により高速道路の料金徴収期間を延長することとした背景は何か。
- ・埼玉県や市民団体等から埼玉県の交通整備（首都高埼玉新都心線の東北自動車道までの延伸等）についての要望が出ているが、現状及び太田国土交通大臣の所見を伺いたい。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・防波堤の利用については釣り客等の地元のニーズがあり、うまく活用すべきと考えるが、防波堤の利活用について国土交通省ではどのような検討を行っているか。
- ・海上保安官は厳しい状況の中で尖閣諸島周辺海域の警備にあたっている。予算の制約があるが、海上保

安庁の予算を増やし、計画を立てて人員、装備の整備を進めるべきと考えるが、現状及び今後の計画はどうなっているか。

吉川 越君（自民）

- ・富士山の噴火からの避難は、気象庁が発表する警戒レベル情報をもとに行われることになるが、その啓発について気象庁はどのように対応しているか。
- ・2月15日の大雪の被害に鑑みると、大雪に関する現在の3段階の警報はもう少し細分化する必要があると思われるが、気象庁の見解を伺いたい。
- ・台風による高波の頻発地域では、津波だけでなく高波を考慮した防潮堤を整備する必要があるが、そのような計画や予算配分になっているか。

大口 善徳君（公明）

- ・天城北道路の大平IC～天城湯ヶ島IC（仮称）間の早期供用、河津下田道路（Ⅱ期）区間の河津IC（仮称）～逆川IC（仮称）の早期工事着手についての今後の見通しを伺いたい。
- ・清水港新興津地区の港湾整備事業のうち、小型船溜り整備事業と人工海浜・緑地整備事業が大幅に遅れているが、事業の見通しを伺いたい。
- ・首都圏空港の容量拡大への対応策としての富士山静岡空港の活用について、国土交通省の見解を伺いたい。

村岡 敏英君（維新）

- ・海外などでは観光大臣が設置されており、積極的に観光政策に取り組んでいるが、我が国では、日本の良さを海外に発信するためにも大臣、副大臣、政務官が積極的に海外へ行ってPRするべきである。日本を売り出すためには、どのように行うことを考えているのか。
- ・成田は日本の玄関口であり、羽田は国際線が充実してきている中で、東京オリンピック・パラリンピックに向けては、成田、羽田は旅客の拠点になる。6年後を見据え滑走路等の整備や横田基地や静岡空港の在り方などをにらみながら、今後どのように取り組んでいくのか。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・4月に高速道路料金の見直しが行われるが、本州四国連絡道路（特に瀬戸大橋）は、島民にとって生活に必要なものであり料金無料化は島民の願いである。4月からの料金は現行に比べてどうなるのか。また、

無料化の見通しはないのか。

- ・坂出北インターチェンジのフルインターチェンジ化に向けて4月から坂出市を始めとした協議会が形成されつつある。昨年の分科会で太田国土交通大臣は、国土交通省として協力すると答弁しているが、引き続き協力が得られるのか大臣の所感を伺いたい。

鈴木 望君（維新）

- ・天竜川の西側と東側で、同じ生活圏であるにもかかわらず、津波防災対策で差がある。住民としては、両岸に同程度の対策がなされる必要があると考えるが、太田国土交通大臣はどのように考えるか。
- ・リニア新幹線の整備工事により大井川の流量や水質に影響を与えることを懸念している。流量の減少や自然環境に与える影響を最小限とする必要があると考えるが、太田国土交通大臣はどのように考えるか。

柿沢 未途君（結い）

- ・ロンドンオリンピックの開催により、移民や低所得者層の居住するイーストロンドン地域の再開発が進み、最も活気ある地域へと変貌した。東京オリンピックの開催に当たっても、それを見習って、開催後のまちづくりの構想を持った上で東京の湾岸地域の都市開発を進める必要がある。太田国土交通大臣はどのように考えるか。
- ・東京メトロと都営地下鉄の経営一元化について、国はどのように考えているか。また、国から東京都へ東京メトロの株式を譲渡し、持ち株会社を作り、経営一元化する東京都の構想に対して、国はどのように考えているか。
- ・地下鉄8号線（東京メトロ有楽町線）の延伸（豊洲～住吉間）の整備着手について、太田国土交通大臣はどのように考えるか。

小宮山 泰子君（生活）

- ・観光立国推進のため、観光情報を盛り込むこと等により観光庁のホームページの内容を充実させるとともに外国人観光客への情報提供等を円滑に行えるよう翻訳ソフト等の活用を推進する必要があるのではないか。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック期間中、関係者等の円滑な輸送のため、また、首都直下地震に備えた事前防災の観点から、集中的な交通インフラ整備が重要である。道路、鉄道等の整備への取組方針を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・平成 25 年 9 月 30 日、つくば市議会がつくばエクスプレスの東京駅延伸を求める意見書を採択し、その中で成田、羽田両空港を結ぶ「都心直結線」との接続についても触れられている。つくばエクスプレスの東京延伸と「都心直結線」の整備の意義は何か。
- ・現在、つくばエクスプレスは黒字を確保し乗客数も目標を達成しているが、黒字の達成や東京駅延伸の議論は、人件費や安全対策のための経費を確保した上で進めることが大前提である。このことについて、見解を伺いたい。

大島 敦君（民主）

- ・首都圏中央連絡自動車道（圏央道）と上尾道路の費用対効果はそれぞれ高いにもかかわらず未開通区間が存在している。圏央道の桶川北本～白岡菖蒲間及び桶川北本～茅ヶ崎間並びに上尾道路全線の整備状況と今後の見通しについて伺いたい。
- ・荒川流域におけるコウノトリの野生復帰に向けてどのような取組を行っているのか。また、荒川上流河川事務所が取り組んでいる自然再生事業についての太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

上田 勇君（公明）

- ・都市再生機構（UR）が分譲した団地の老朽化が進行しているにもかかわらず、建替え等が進んでいない状況にある。このような状況を解消するために、UR が建替え等を積極的に支援するべきではないか。
- ・都市鉄道利便増進事業として相鉄・JR 直通線及び相鉄・東急直通線の整備が実施されているが、その事業の進捗状況と平成 26 年度における事業計画について伺いたい。
- ・乗用車の定期点検整備実施率は約 4 割であり、自動車ユーザーが点検整備の重要性を認識していない状況にある。自動車の点検整備の意義と実施状況について伺いたい。

中野 洋昌君（公明）

- ・除雪の担い手である地域の建設業をいかに維持・確保していくのか、国としての方針を伺いたい。
- ・日本の文化としての畳の振興を図っていく必要があると考えるが、国としてどのような取組を行うのか。
- ・「山手幹線」道路の早期完成が必要だと考えるが、大阪側への延伸について、昨年からの進捗状況はどのようなになっているか。

百瀬 智之君（維新）

- ・訪日外国人旅行者数を 2020 年までに 2,000 万人にする目標を達成するため、松本空港などの地方空港を最大限利用していくことが必要だと考えるが、今後どのように取り組むのか。
- ・安曇野市にある犀川、穂高川、高瀬川の合流地帯における河川工事により河川の水位が低下し、上流にあるわさび田が影響を受けているが、国土交通省としてどのような対策を考えているか。
- ・地下水保全のための取組を国土交通省が主導して行う必要があると考えるがいかがか。

中川 俊直君（自民）

- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の会場並びに、道路や鉄道及びダム等の重要インフラにおける、テロ対策と安全保障について、太田国土交通大臣は、国土交通省の役割をどのように考えているか。
- ・広島市東部地区連続立体交差事業について、広島県と広島市が財政難を理由に事業の見直しを検討しているが、JR 山陽本線等に係る事業であるので、地方公共団体の負担を引き下げて、国の負担を増やすべきではないか。国土交通省の見解は如何か。
- ・昨年の通常国会において成立できなかった「水循環基本法案」については、早期成立を望む声が多くある。このような現状について、水行政の一端を担う太田国土交通大臣として、どのように考えているか。

藤丸 敏君（自民）

- ・公共土木施設の災害復旧事業に係る国庫負担の割合は、原形復旧部分については国庫負担率 3 分の 2 と通常の負担率より高いが、改良部分は 2 分の 1 と通常と同じとなっている。再度災害防止の観点からも、改良部分も 3 分の 2 とすべきではないか。
- ・アベノミクスにより平成 24 年度に続き平成 25 年度も補正予算が編成されるなど大規模な財政出動がなされているが、この場合の公共事業の乗数効果は、具体的にどのような数値となっているか。また、いつまで経済効果が持続すると考えているか。
- ・地元の三池港（福岡県）において取り扱う貿易額は、所在する大牟田市の GDP が約 4,000 億円であるのに対し、約 1,000 億円と地元経済において非常に重要となっている。国土交通省は、港湾の経済的な役割をどのように考えているか。

秋本真利君（自民）

- ・自動車専用道路である京葉道路（千葉県）において立入事案が多く発生している。係員がいない出入口があり、そのことが速因となっているとの指摘があるが、こうした危険な立入の問題に対し早急に対応して頂きたい。
- ・国道 126 号の宮田交差点の改良の必要性について、昨年も予算委員会の分科会で質疑をしたが、その後どのような検討が進められ、今後どのような展開を見込んでいるのか。
- ・千葉県上空を通る航空機の騒音対策として、到着経路の北方面ルートの高さが 3 月から試行的に 300m 引き上げられると聞いているが少しでも高くできないか。

今枝宗一郎君（自民）

- ・南海トラフ巨大地震のリスク等を踏まえると複数の輸送路を確保することが必要であり、また、救急搬送で人命を守る観点からも道路の整備は重要である。国道 23 号、151 号、247 号、三遠南信自動車道等の「命の道路」の整備を今後どのように進めていくのか。
- ・南海トラフ巨大地震等の防災対策として津波対策が重要であるが、海岸線をどのように守っていくか考えを伺いたい。また、水門の自動化に対する支援を国土交通省は今後どのように行っていくのか。
- ・国の政策として、国際コンテナ戦略港湾への集中的な投資を進めているが、三河港（蒲郡港）等の重要港湾の整備について太田国土交通大臣の考えを伺いたい。